

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業			<b>担当部局庁</b>	都市局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	公園緑地・景観課	課長 町田 誠			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律、景観法、都市再生特別措置法、国土のグランドデザイン2050、集約促進景観・歴史的風致形成推進事業制度・交付要綱				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市における一定規模の人口を確保するために、景観・歴史資源となる建造物の修理・改修等や景観や歴史文化といった地域資源に着目した魅力ある地域づくりに資する取組への支援を行うことにより地域内外からの観光を始めとした人口交流による地域の賑わい等を創出し、居住人口の集約促進や地域活性化を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	都市再構築を推進する上で、人口密度を維持するエリア等を求心力のある魅力的な環境とすることで居住等を誘導し都市再興を促進し、併せて居住等誘導エリア外においても観光等地域資源を活用する区域として設定した場合においては、景観・歴史資源となる建造物の修理・改修・協調増築等を含めた景観・歴史的風致形成に資する取組において、地域活性化に対する総合的な支援を行う。 【補助率】 ・実施主体：地方公共団体の場合 1/3(歴史的風致形成建造物の場合 1/2) ・実施主体：地方公共団体以外の場合 地方公共団体が補助する額の1/2以内で、かつ当該事業に要する費用の1/3以内								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	32	282	66			
		翌年度へ繰越し	▲ 32	▲ 282	▲ 66				
		予備費等	-	-	-				
		計	318	40	458	266	0		
	執行額	11	35	425					
	執行率 (%)	3%	88%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	3%	12%	176%					
	<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位：百万円)	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
(目)集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金		200							
計		200	0						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 30 年度
	平成30年度までに景観計画又は歴史的風致維持向上計画に基づいた居住等機能の立地誘導に資するまちづくりの活動数を40まで引き上げる。	景観計画又は歴史的風致維持向上計画に基づいた居住等機能の立地誘導に資するまちづくりの活動数	成果実績	活動数	3	7	28	-	
			目標値	活動数	-	-	-	-	40
			達成度	%	7.5	17.5	70	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	各地方公共団体における本事業活用実績に関する現況調査(国土交通省都市局調べ)								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 32 年度
	景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における平成32年度の観光入込客数を、平成27年度比10%増加させる。	景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における観光入込客数の増加割合	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	各地方公共団体の観光入込客数に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
		良好な景観形成や歴史的風致形成の推進により、集約型都市構造への転換に着手した地方公共団体数								活動実績	団体	2	4
				当初見込み	団体	3	5	13	10				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
		執行実績額(百万円) ／良好な景観形成や歴史的風致形成の推進により集約型都市構造への転換に取り組んだ地方公共団体数						単位当たりコスト	百万円	6	7	28	15
								計算式	百万円/団体数	11/2	35/5	425/15	266/18
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化											
		施策	21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度			
								-	-	-	-	-	-
		実績値						-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	本事業により、地域固有の資源である良好な景観の形成や歴史的風致の形成に資するまちづくり活動に対して支援することで、観光振興による交流人口の拡大や地域振興・活性化が図られ、併せて都市の集約化が図られ、広く同様の取組が促進されるため、景観に優れた国土・観光地づくりが推進に寄与する。												
	改革項目	分野:											
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
			年度	年度		年度			年度				
成果実績													
目標値													
達成度		%											
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度				
				年度			年度	年度	年度				
	成果実績												
目標値													
達成度		%											
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	急激な人口減少社会においても、地域の活性化を図るためには一定規模の人口を確保するための施策が求められており、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経済財政運営と改革の基本方針2015において人口減少を踏まえ、都市機能の集約等を進める都市のコンパクト化を推進するとされており、併せて国としての国土づくりの理念や方針を示した「国土のグランドデザイン2050」において国の基本戦略にもなっていることから国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	集約型都市への転換と併せて地域の魅力を向上させる施策であり優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	入札不調による再度入札に該当する随意契約であるため、妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地方公共団体にも適正な負担を求めている、妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、真に必要な内容についてのみの補助することとしており、単位あたりのコストは妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階においても支出先の選定に当たっては、当該自治体が指定した都市景観の形成に重要な建築物等に支出しており、合理的な支出となっている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付対象を集約型都市構造への転換を促進する事業としており、真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	年度内に事業完了するよう努めたものの、関係機関との協議に不測の日数を要したこと等の理由により予算を繰越した地方公共団体が4団体あった。なお、繰越した4団体は事業規模が比較的大きかったことから、繰越額が多くなっている。			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	景観計画又は歴史的風致維持向上計画に基づいた居住等機能の立地誘導に資するまちづくりの活動数は目標値の7割を達成しており概ね成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成28年度当初見込みの13団体中10団体が集約型都市構造への転換に着手しており、概ね当初見込みに近い実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	歴史的価値の高い建造物の外観が修景され、事業を実施した地方公共団体のまちの魅力の向上に資する建造物として活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業が有効に活用されるよう関係機関への周知等の実施や、実効性の高い仕組みとなるよう集約型都市への転換の方向性と合致させながら対象地域の拡充等を図った結果、景観計画又は歴史的風致維持向上計画に基づいた居住等機能の立地誘導に資するまちづくりの活動数が増加した。				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業効果がより広く、また早期に発現するよう迅速な手続きや地方公共団体に対する説明会等による制度内容の周知、事業活用の事例の共有をより一層推進し、効率的な事業執行に努める。</li> <li>地方公共団体との連携をより一層密にし、早期に事業着手すること等により、事業の年度内完了に努める。</li> </ul>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-42	平成26年度	新26-034	平成27年度	251	
平成28年度	258					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
425百万円

景観・歴史資源となる建造物等の修理・改修等景観や歴史文化といった地域資源に着目した魅力ある地域づくりに資する取組に対する補助金を交付。



【補助】

A. 地方公共団体(15市)  
425百万円

補助金を活用し、地域活性化の拠点となる施設等の整備等を実施。  
また、民間団体が所有する歴史的風致形成建造物の修理・修景等に対して補助金を交付。



【随意契約・一般競争入札等】

B. 民間企業等(29社)  
393百万円

地域活性化の拠点となる施設等の整備等を実施



【間接補助】

C. 民間企業等(16団体)  
32百万円

歴史的風致形成建造物の修理・修景等を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※百万円未満を四捨五入しているため、「執行額」欄と誤差が生じている。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.萩市			B.(株)大林組		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	集約促進景 観・歴史的風 致形成推進事 業費補助金	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	161	集約促進景 観・歴史的風 致形成推進事 業費補助金	鎌倉歴史文化交流センター改修工事業務	125
	計		161	計		125
	C.個人B			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	集約促進景 観・歴史的風 致形成推進事 業費補助金	歴史的風致形成建造物の修理・修景	8			
	計		8	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	萩市	2000020352047	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	161	補助金等交付	-	-	
2	鎌倉市	3000020142042	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	127	補助金等交付	-	-	
3	弘前市	3000020022021	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	41	補助金等交付	-	-	
4	磐梯町	2000020074071	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	22	補助金等交付	-	-	
5	水戸市	4000020082015	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	18	補助金等交付	-	-	
6	箕面市	1000020272205	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	17	補助金等交付	-	-	
7	春日部市	4000020112143	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	9	補助金等交付	-	-	
8	金沢市	4000020172014	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	8	補助金等交付	-	-	
9	太宰府市	3000020402214	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	5	補助金等交付	-	-	
10	横浜市	3000020141003	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	5	補助金等交付	-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大林組	7010401088742	鎌倉歴史文化交流センター改修工事業務	125	随意契約 (その他)	-	100%	
2	萩土建(株)	9250001008067	旧明倫小学校保存整備工事(貳号館)	77	一般競争契約 (最低価格)	4	94.4%	
3	村上・吉川・弘和建設工事共同企業体	9420001009634	歴史的風致を活用し、地域活性化の拠点となる施設の整備	34	一般競争契約 (最低価格)	2	98.7%	
4	(株)トータルメディア開発研究所	6010501009533	旧明倫小学校貳号館幕末科学ミュージアム内装・展示整備	29	指名競争契約 (最低価格)	3	95.8%	
5	箕面市土地開発公社	7120905003491	土地建物買い取り	17	随意契約 (その他)	-	-	
6	萩土建(株)	9250001008067	旧明倫小学校保存整備工事(貳号館)	17	一般競争契約 (最低価格)	4	94.4%	
7	(公財)文化財建造物保存技術協会	3011505001405	旧水戸城大手門復元整備実施設計業務委託	13	随意契約 (その他)	-	99.3%	
8	個人A	-	歴史的風致形成建造物の買い取り	10	随意契約 (その他)	-	-	
9	(株)中電工萩営業所	9240001006971	旧明倫小学校保存整備電気設備工事(貳号館)	10	指名競争契約 (最低価格)	7	94.5%	
10	服部産業(株)	5250001008054	旧明倫小学校保存整備機械設備工事(貳号館)	9	指名競争契約 (最低価格)	12	93.5%	

C.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人B	-	歴史的風致形成建造物の修理・修景	8	補助金等交付	-	-	
2	綜通(株)	9011101011546	横浜市認定歴史的建造物「綜通横浜ビル」の外観保全	5	補助金等交付	-	-	
3	(公財)櫻谷文庫	4130005002768	歴史的風致形成建造物保存修理	5	補助金等交付	-	-	
4	個人C	-	歴史的風致形成建造物保存修理	3	補助金等交付	-	-	
5	高椅神社楼門修繕協議会	-	高椅神社楼門修繕事業	2	補助金等交付	-	-	
6	個人D	-	建造物の外観修景	2	補助金等交付	-	-	
7	個人E	-	建造物の外観修景	2	補助金等交付	-	-	
8	社会福祉法人 希清軒傳六会	6220005002006	建造物の外観修景	1	補助金等交付	-	-	
9	個人F	-	建造物の外観修景	1	補助金等交付	-	-	
10	個人G	-	歴史的市街地の修景推進事業	0.9	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	居住機能・都市機能の誘導と連携した景観施策検討調査			<b>担当部局庁</b>	都市局			<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	公園緑地・景観課			課長 町田 誠				
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	景観法、屋外広告物法、明日の日本を支える観光ビジョン							
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	景観施策と居住機能・都市機能の誘導とが連携を図るべき部分を明らかにすることにより、両者を効果的に推進していくための方策を検討し、良好な景観形成及び集約型都市構造への転換を促進することを目的とする。											
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	既存の景観施策・規制を体系的にとりまとめるとともに、有識者委員会を開催し、効果的で良好な景観形成方策について検討を行い、オリンピック・パラリンピック東京大会を念頭に短期的で具体的な成果を発現し得る施策と集約型都市構造への促進を図るという観点から、引き続き継続していくべき中長期的な施策とに整理する。その上でオリンピック・パラリンピック東京大会を目的に短期的に効果が発現する施策をまとめ、必要に応じて、運用指針等において基本的な考え方を提示し、地方公共団体に周知する。											
<b>実施方法</b>	委託・請負											
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	26年度	-	27年度	8	28年度	7	29年度	-	30年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	0	8	7	0	0					
	執行額	-	8	7	-	-						
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	100%	100%	-	-						
<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由								
	-	-	-									
	-	-	-									
	-	-	-									
	-	-	-									
	計	-	-									
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>			
	平成28年度までに景観計画を策定した市区町村の数を550団体にする。	景観計画を策定した市区町村の数	成果実績	団体	458	503	518	-	28年度	518		
			目標値	団体	-	-	-	-	28年度	550		
			達成度	%	83.3	91.5	94.2	-	28年度	94.2		
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	各市区町村における景観計画の策定実績に関する現況調査(国土交通省都市局調べ)											
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度				
	調査実施件数	活動実績	件	-	1	1	-	-				
		当初見込み	件	-	1	1	-	-				
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	調査費(百万円) /調査実施件数(件)	単位当たりコスト	百万円	-	8	7	-					
		計算式	百万円/実施件数	-	8/1	7/1	-					

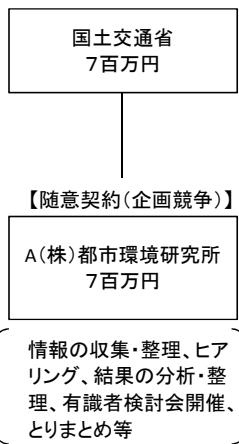


政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)	実績値	団体	458	503	518	-	-
			目標値	団体	-	-	-	-	550
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の実施により、景観施策と居住機能・都市機能の誘導とが連携を図るべき部分を明らかにし、集約型都市構造への転換を図る際に考慮すべき景観施策を検討し、必要に応じて、運用指針等において基本的な考え方を提示し、地方公共団体に周知することで、集約型都市構造への転換を見据えた市区町村による景観計画の策定が促され、景観に優れた国土・観光地づくりに寄与する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	2020年にオリンピック・パラリンピック東京大会を控え、訪日外国人旅行者数の増加も見込まれている中で、今後の我が国の景観政策に関する検討を行う調査であるため、国民や社会のニーズも高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	2020年に控える オリンピック・パラリンピック東京大会も視野に、今後の我が国の景観政策に関する検討を行う調査であるため、国策として実施すべき施策である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に位置付けられている景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上に資するものであり、優先度が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性の確保を図った。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	発注先の選定は、企画競争で行っており、積算は徴収した見積もりとの比較を行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上、業務を実施している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は着実に増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりの活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	居住機能・都市機能の誘導と連携した景観施策検討調査により作成した全国の先進事例を紹介したパンフレットを全国の自治体の景観担当部局に配布・周知することで、自治体が景観施策を検討・実施する際の参考事例として活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	・調査検討にあたっては、方策のとりまとめに向け、調査内容に不足はないか、検討内容は国が求める内容となっているかなどを確認し、必要に応じて的確な指示を行っている。 ・完了時の検査を通じて、成果品(報告書)について、国の求める調査検討事項を網羅されているか、国の指示した整理方法となっているかなどを確認を行っている。					
	改善の方向性	的確に調査検討を実施し、居住機能・都市機能の誘導と連携した景観施策に活用・応用可能な調査を行う。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	新27-034	平成27年度	新27-034		
平成28年度	0259						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

